
平成28年度

公益社団法人日本農業法人協会事業計画書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

I. 基本方針

我々プロ農業経営者は、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉の大筋合意による一層のグローバル化の進展や人口減少・高齢化による農業従事者の減少等により、新たな環境の下での経営発展・継続が迫られている。

このように、国内農業が変革の時代を迎える中で、我々プロ農業経営者の集まりである当協会は、今まで以上に国内外の社会経済の状況を見極めながら、自己革新により自立できる経営を確立させ、自助努力では解決が困難な事柄に対しては積極的な政策提言を行うとの基本姿勢を貫くとともに、国民に安全・安心な食料を安定的に供給する責務を認識し、地域・社会の信頼を集める存在とならなければいけない。

そのため、農業を生命総合産業として捉え、プロ農業経営者の経営資質向上と農業による地域・社会への貢献、それらを通じた当協会の存在価値の向上を図るべく、

- ・「プロ農業経営者の視点からの政策提言」
- ・「農業法人等の経営基盤を強化する事業の充実」
- ・「農業法人等の人材確保および育成のための活動の強化」
- ・「内外に対する情報の積極的な発信の強化」
- ・「都道府県農業法人組織・関係団体との連携強化」

という5つのキーワードを掲げ、積極的に活動を展開する。

II. 重点課題

1. プロ農業経営者の視点からの政策提言

- 農業政策関連情報の迅速な収集および分析のため、省庁や農業団体、関係業界等との連携を深化させるとともに、報道機関と定期的な情報交換を実施する。
- 会員の現況や意見を幅広くかつ確実に集約するための調査を実施するほか、都道府県農業法人組織、自主的研究会等での議論と意見集約を行う。
- 上記を踏まえ、日本農業のあるべき将来像を描きつつ、プロ農業経営者の経営発展と農村社会の活性化を通じて国民生活の向上に寄与するため、大局的な視点と局所的な視点からの提言を適時発信する。

2. 農業法人等の経営基盤を強化する事業の充実

会員の経営体質強化を図るため、関係団体・企業等と連携し、各種経営支援メニューの充実を図る。

○経営の法人化・継承等に関する様々な研修の実施を行うとともに、全国農業経営支援ネットワークによる相談体制の充実を図り、経営上の課題解決の取組みを強化する。

○ビジネスマッチングや輸出支援等の販路拡大に関する情報の発信を強化し、参加機会の拡充を図る。

3. 農業法人等の人材確保および育成のための活動の強化

農業分野における人材不足を解消するため、関係団体・企業等と連携し、国内外の有能な人材確保、雇用者の能力開発、労働安全衛生教育を総合的に支援する。

○新入職員・現場管理者・経営者の補佐的な人材等の各ステージに必要な知識・技能等を習得できる研修等について可能なものから順次実施する。

○農業法人合同就職説明会、農業法人での就業体験事業および教育・研修機関と連携した職業紹介事業を実施し、農業法人の人材確保を支援する。

○多様な人材の確保、育成、確実な定着を図る仕組みの構築等について農業界全体で検討・支援するため、農業団体等で構成される農業労働力支援協議会を設立する。

4. 内外に対する情報の積極的な発信の強化

○協会の存在価値の向上と会員のステータス向上、新規会員の増加に向けて、メディア等を通じた活動の積極的な情報発信に取り組む。

○会員向け情報については「アグリビジネス経営塾」を柱に、内容の充実や提供方法の再構築に取り組む。

5. 都道府県農業法人組織・関係団体との連携強化

○ブロック会長・事務局担当者会議や総会、ブロック交流会など、都道府県農業法人組織との定期的な会合やイベント等への積極的な参加を通じて、活発な情報交流を進め、組織や政策要望等について意見交換を実施することにより、協会活動の更なる活発化と会員の拡大を図る。

○賛助会員をはじめとする関係団体等と「農業界が抱える喫緊の課題」や「日本農業のあるべき将来像」等について定期的な意見交換を実施する。

Ⅲ. 事業計画

(I) 総会・理事会等の開催

1. 総会

[第33回] 日時・場所：平成28年6月16日（木）

TKP ガーデンシティ竹橋（東京都千代田区）

議事：平成27年度事業報告の承認の件について

平成27年度収支決算の承認の件について 等
(翌17日にかけて全国夏季セミナーを開催)

2. 理事会

- [第51回] 日時・場所：平成28年6月1日（水）東京
協議：第33回総会議案について 等
 - [第52回] 日時・場所：平成28年9月15日（木）東京
協議：事業執行状況の報告および協議 等
 - [第53回] 日時・場所：平成28年12月1日（木）東京
協議：事業執行状況の報告および協議 等
 - [第54回] 日時・場所：平成29年2月15日（水）東京
協議：平成29年度事業計画および収支予算の決定について 等
- ※必要に応じて、臨時理事会を開催

3. 監事会

- [第25回] 日時・場所：平成28年5月27日（金）東京
協議：平成27年度収支決算および業務の監査について
- [第26回] 日時・場所：平成28年10月28日（金）東京
協議：平成28年度半期収支決算および業務の監査について

4. 常任理事会 原則毎月1回開催（書面開催含む）

5. 都道府県会長会議

- [第14回] 日時・場所：平成28年5月31日（火）東京
報告：第33回総会議案について 等
- [第15回] 日時・場所：平成29年2月14日（火）東京
報告：平成29年度事業計画および収支予算について 等

6. ブロック会長・事務局担当者会議 年1回開催予定

7. セミナー等

- [農業法人全国夏季セミナー]
日時・場所：平成28年6月16日（木）～17日（金）東京
- [農業法人全国秋季セミナー（予定）]
日時・場所：8月・北海道内
- [第7回ファーマーズ&キッズフェスタ2016]
日時・場所：平成28年12月10日（土）11日（日）
- [農業法人全国春季大会、春季セミナー]
日時・場所：平成29年3月2日（木）～3日（金）東京
- [各ブロック交流会（予定）]
東北・北海道（北海道）、関東（千葉）、北信越（富山）、東海（長野）、近畿（滋賀）、中四国（愛媛）、九州・沖縄（熊本）

＝平成28年度主要会議の開催について（予定）＝

日程	会議名称
【平成28年】 4月 5月27日（金） 5月31日（火） 6月1日（水） 6月16日（木） ～17日（金） 9月15日（木） 10月28日（金） 12月1日（木） 12月10日（土） ～11日（日）	都道府県組織事務局担当者会議 第25回監事会 第14回都道府県会長会議、5委員会 第51回理事会、常任理事会 第33回総会・全国夏季セミナー （自主的研究会など併催） 第52回理事会、常任理事会 第23回監事会 第53回理事会、常任理事会 第7回ファーマーズ&キッズフェスタ2016
【平成29年】 1月～2月 2月14日（火） 2月15日（水） 3月2日（木） ～3日（金）	ブロック会長・事務局会議 第14回都道府県会長会議、5委員会 第54回理事会、常任理事会 農業法人全国春季大会・春季セミナー （自主的研究会など併催）

（Ⅱ）具体的な活動

1. 調査・情報活動（農業法人に関する経営情報の収集・提供、調査・研究）

（1）農業法人の経営実態、経営動向に関する調査の実施

会員基礎データ等の収集と情報の更新、分析を進め、それらを農業法人の経営改善・発展支援や政策提案に繋げるとともに、農業法人の実態を広く周知する「農業法人白書」を編集し販売する取り組みを継続する。また会員間の交流を図るためのツールとして「農業法人名鑑」を作成する。

（2）農業法人経営関連情報の発信

会員向けには電子メールとFAX通信網等を活用し、専門家による最新情報や研修・各種会合の開催情報など、会員の経営に役立つ様々な情報を「アグリビジネス経営塾」や「農業法人『耳より情報』」等を通じてタイムリー

に提供する。また当協会の相談窓口「全国農業経営支援ネットワーク」の周知を進める。

対外的には当協会の存在価値を向上させるための政策提案や政府高官との折衝、協会が主催する会議・セミナー等について、メディアを通じた積極的な情報発信に努める。

(3) 「アグリサポート倶楽部」会員との連携

農業外の企業等による準賛助会員組織「アグリサポート倶楽部」会員と当協会会員との連携を深め、同倶楽部会員からの様々なサービスや情報を農業法人経営に反映させるための有機的な交流を企画する。さらに全国セミナーの開催時に行っている「アグリサポート倶楽部交流会」の拡大、充実を図る。

合わせてアグリサポート倶楽部会員の情報を発信するための「耳より情報」活用促進やツール作成を検討する。

2. 提案・提言活動（調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言）

(1) 5つの委員会をはじめとした各種会議・会合、ワーキンググループ等での議論、実施した調査等を踏まえつつ、農業・農村の活性化、農業法人の経営発展に向けた様々な提案・提言を行い、政策決定への参画と意見の反映に努める。

また、都道府県組織や自主的研究会が取りまとめた要請内容については、当協会が窓口となって中央省庁等の担当部局へ繋ぐ陳情活動を支援する。

(2) 諸課題等を議論する場である「情報戦略委員会」「組織運営委員会」「政策提言委員会」「経営強化委員会」「企画委員会」について、次のような活動に取り組む。

- ・各委員会の年間テーマを策定し、それに応じた活動と成果を明確にする。
- ・自主的研究会の活動を支援すると共に、委員会等と連携した機動的な諸課題の検討や政策に係る提案・提言に結びつける。
- ・委員会、自主的研究会の活動を通じて、ビジョンの目標である「世界最高品質の農業経営を実現し、社会を幸福にする」方策を検討する。

(3) より多くの会員の意見を集約した政策提言を行うため次の活動に取り組む。

- ・作目や課題別に企画される自主的研究会の開催支援
- ・各種審議会・研究会等への参画・意見反映
- ・農業関係機関・団体等との意見交換

(4) 効果的な政策提言活動と成果のフォローアップの実践

国の予算編成過程の必要なタイミングで政策提言を実現させる取り組みを行う。併せて、関係省庁との意見交換等を通じて成果をフォローし、会員専用ホームページ「政策動向ニュース」によるタイムリーな情報発信や、「アグリビジネス経営塾」、メディア等を活用して会員へのフィードバックを図る。

3. 研修・教育活動（農業法人の経営改善に関する研修及び教育）

農業の6次産業化推進などによる農業法人経営者の経営能力向上や農業法人の社会的認知度を高めるため、全国及びブロック・都道府県段階において、次のような研修やセミナー、研究会、交流会等を開催あるいは開催を支援する。

- (1) 平成28年6月16日（木）～17日（金）に、全国農業法人夏季セミナーを東京で開催する（関係機関等と共催予定）。
- (2) 平成29年3月2日（木）～3日（金）に、「農業法人全国春季大会、春季セミナー」を開催する。
- (3) 全国農業法人秋季交流会を開催する。
- (4) ブロック別セミナー（農業法人経営情報交流会）を、北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国・四国、九州・沖縄の各ブロック会場で開催する（関係機関との共催も検討）。
- (5) 当協会の会員有志で構成する自主的研究会・交流会に対する支援を行う。
- (6) 農業外の経済団体・企業等との交流を進め、会員の人的・ビジネス目的のネットワーク構築を支援する。

4. 経営改善支援活動

- (1) （株）日本政策金融公庫が融資する「スーパーL資金法人向け円滑化貸付」のための経営診断を実施し、農業法人の決算処理のあり方について、普及・啓発する。
- (2) 農林中央金庫との連携により、会員の経営課題解決に資する情報提供およびセミナーの開催等を支援する。また当協会の相談窓口「全国農業経営支援ネットワーク」の周知を進め、会員等の経営に係わる課題解決に寄与する。
- (3) 関係団体等と連携し、ビジネスマッチング（農業法人の商品展示・商談会、異業種とのビジネス相談会、輸出促進支援事業、交流会や相談活動）を実施し、会員の販路拡大を支援する。
- (4) 人材の安定確保や福利厚生の実施等の観点から、会員限定の従業員等の傷害保険制度の利用を促進する（従業員等傷害保険活動）。
- (5) 農業法人経営のリスク負担を軽減するために「食品あんしん保険制度」や「天候デリバティブ」、「直売所保険」等を活用した「農業セーフティネット支援対策」を整備し推進する。
- (6) 会員法人とアグリサポート倶楽部会員との相互交流を深めるための環境整備を進め、会員相互の情報交換と経営発展を促す。

5. 人材確保・育成活動（農業・農業法人の人材確保及び育成）

- (1) 農業法人への就職・研修に対する支援
 - ① 関係機関との共催で、東京・大阪など全国数か所で開催される「農業法人合同就職説明会（新・農業人フェア）」に参加し、農業法人への就職・研修支援を行うとともに、在学中あるいは社会人の就業体験を普及推進する「農業インターンシップ」を実施する。
 - ② 農業技術に関する知識や技術の取得水準を客観的に明らかにする「日本

農業技術検定」を会員に周知し、従業員への受験推奨による資質向上や、新規採用にあたっての参考とするなど、その活用を促す。

③ 有能な国内人材の確保と安定した雇用（定着）の支援

教育・研修機関等と連携し、求職者のキャリア形成等の相談を通じ、農業法人等の求める最適な人材を紹介し、求職者と農業法人等の雇用関係の円滑な成立を支援する。

合わせて、従業員が能力を発揮できる魅力ある職場環境づくりに必要な研修等を実施する。

④ 農業労働力支援協議会の設立

JAグループ、全国農業会議所等の農業団体で構成される協議会を設立し、多様な農業人材の確保・育成・定着や季節雇用者の地域間の労働力融通等について検討する。

(2) 法人従業員等のスキルアップに資する活動

① 法人従業員等を対象とした短期集中型の農業基礎研修

ビジネスマナーや農作業安全衛生、農薬・肥料等の基礎知識に加え、先進経営者との意見交換会等を内容とする研修会を実施する。

② アグリサポート倶楽部会員の開催する研修・セミナー等の周知を通じて、従業員の資質向上に役立つ機会の提供を進める。

③ 日本農業経営大学校への入学希望者を支援する推薦制度の周知、同学校が開催するセミナー開催の支援を行い、会員従業員のマネジメント力向上に資する。

(3) 外国人技能実習生の受入及び技能向上の支援

① 監理団体として制度の適正な実施に留意しつつ、既存の受入対象地域の会員に対し技能実習生を派遣するとともに、今後、会員の技能実習生の活用の必要性・需要が拡大していく可能性が高いことから、受入対象地域の拡大に向けた取組みを進める。

② 制度改正等に伴い、新制度に対応した外国人技能実習生農業研修会の実施方法の検討を引き続き行う。

③ 技能実習生の育成・安定的確保のため、農業界が一体となった新たな受入れ体制の仕組みを引き続き検討するとともに、外国人労働力活用のあり方の研究を行う。

6. 啓発・普及活動

(1) 農業法人及び農業法人組織の認知度を高め、会員の加入を推進するため、都道府県組織と連携・協力し、新規会員加入促進のための活動を支援する。

(2) 会員外の農業者や農業参入検討の企業等による農業法人化の相談窓口「全国農業経営支援ネットワーク」の活動を展開し、会員への誘導や将来的な有料相談の検討を行う。

(3) 当協会会員の先進的な経営者を講師として登録し、農業法人のステータス向上、農業経営の法人化や経営の多角化等に向けた取組支援等を行う「講師あっせん活動」を強化する。

- (4) 対外的な当協会の存在価値の向上に向けて、農林中央金庫の発行する季刊誌への情報提供や作成支援を行うのをはじめ、協会主催の会議・セミナー等について、メディアを通じた積極的な情報発信に努める。またホームページの内容充実とタイムリーな情報発信、ファーマーズ&キッズフェスタをはじめとした各種イベント活動への参加・協力等を通じて、消費者への情報発信を行う。

7. 組織活動強化対策活動

- (1) 農政をはじめ、社会経済における当協会の発言力を強化するため、会員数の大幅な拡大を目指す。そのため、都道府県農業法人組織が実施する会員拡大の取組みについて助成を行う。
- (2) 農業法人組織の活動を支援し、優れた農業法人経営者の連携による成果をさらに広めるため、引き続き都道府県農業法人組織へ助成金を交付する。
- (3) 都道府県農業法人組織の総会等への出席などを通じて、情報及び意見の交換を積極的に進め、当協会と都道府県農業法人組織との連絡・連携を強化する。
- (4) 会員の幅広い意見集約と交流を促進するため「自主的研究会」の設立・運営を支援する。以て自主的・主体的組織として組織体制の整備・強化を目指す。